

アジア・プラス (円コース)

追加型投信／海外／資産複合

償還交付運用報告書

第74期(決算日2019年9月19日) 第75期(決算日2019年10月21日) 第76期(決算日2019年11月19日)
第77期(決算日2019年12月19日) 第78期(決算日2020年1月20日) 第79期(償還日2020年2月19日)

作成対象期間(2019年8月20日～2020年2月19日)

第79期末(2020年2月19日)	
償還価額	9,695円86銭
純資産総額	51百万円
第74期～第79期	
騰落率	1.7%
分配金(税込み)合計	40円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジアの高配当利回り株(アジア高配当株)、アジア債券、アジアREITに実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

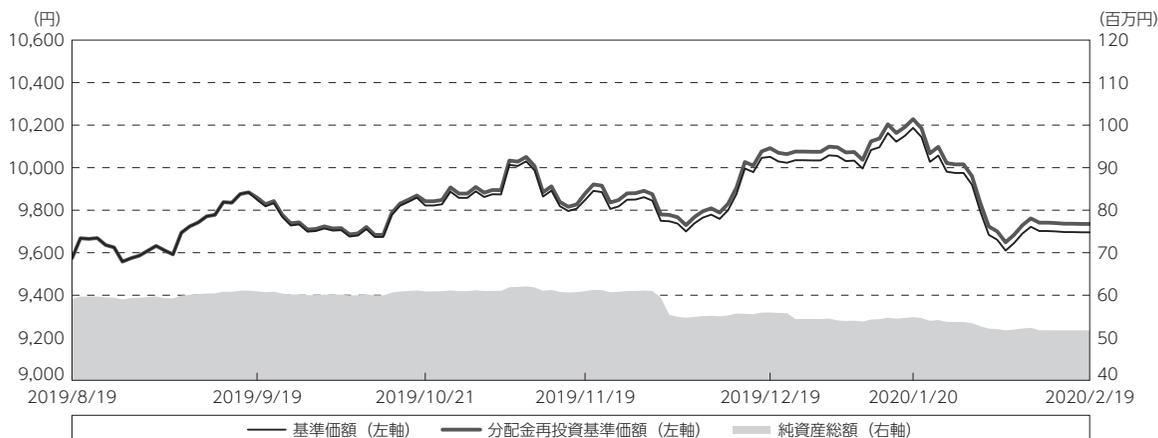


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年8月20日～2020年2月19日)



第 74 期 首： 9,574円

第79期末 (償還日)：9,695円86銭 (既払分配金 (税込み)：40円)

騰 落 率： 1.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年8月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首9,574円から償還時には9,695.86円となりました。

- ・2019年10月に、米中貿易協議の進展期待や、英国のEU (欧州連合) 離脱問題をめぐる不透明感の後退などを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年11月に、香港の抗議デモの激化などを背景にアジア高配当株市場およびアジアリート市場が下落したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどからアジア債券市場が上昇したこと
- ・2020年1月に、中国の新型肺炎の感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されたことなどからアジア高配当株市場が下落したことや、米中通商協議の「第1段階」の合意署名から投資家心理が改善したことなどを背景に、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2019年8月20日～2020年2月19日)

項 目	第74期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 40	% 0.404	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(5)	(0.055)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(32)	(0.332)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0.406	
作成期間の平均基準価額は、9,792円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

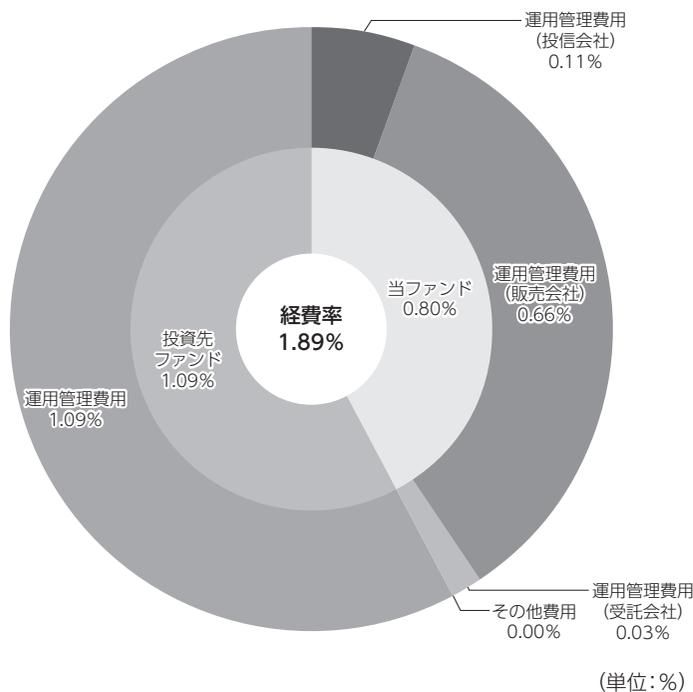
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.89%です。



経費率 (①+②)	1.89
①当ファンドの費用の比率	0.80
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.09

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年2月19日～2020年2月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年2月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年2月19日 決算日	2016年2月19日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月19日 決算日	2020年2月19日 償還日
基準価額 (円)	10,299	9,137	10,008	10,907	9,993	9,695.86
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.2	10.9	10.2	△ 7.3	△ 2.0
純資産総額 (百万円)	251	143	126	112	68	51

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年8月20日～2020年2月19日)

アジア資産は主に中国の景気動向や金融政策の動向などに影響されました。また、米中貿易摩擦への懸念や中国以外のアジア各国の中央銀行の金融政策、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向などにも左右されました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月20日～2020年2月19日)

[アジア・プラス (円コース)]

【ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス】受益証券および【野村マネーマーケット マザーファンド】受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス】受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。償還対応のため、【ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス】、【野村マネーマーケット マザーファンド】とも、2月に全売却しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス]

ポートフォリオにおける資産別比率については、2020年1月末現在で、アジア高配当株に42.2%となりました。

国別比率については、中国に23.9%、香港に18.3%となりました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

償還対応のため、1月下旬より保有銘柄の全売却を行ない、現金化しました。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

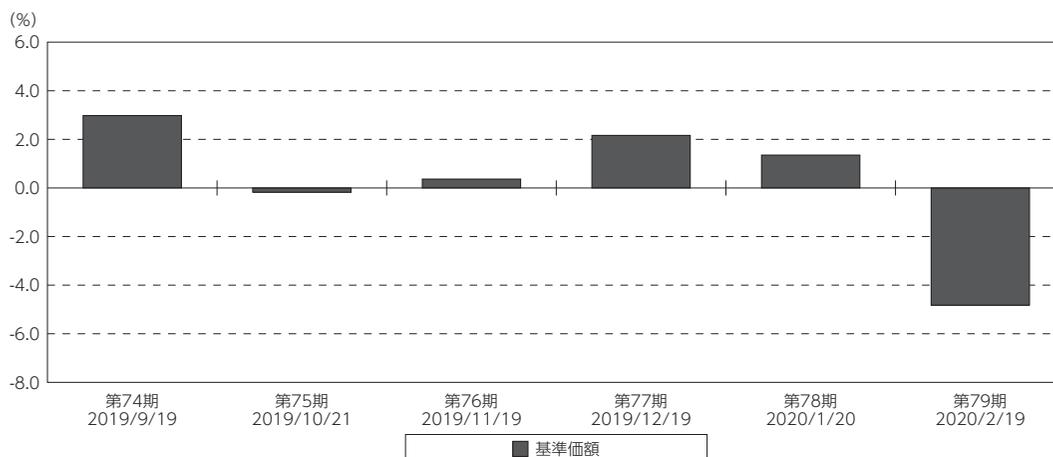
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年8月20日～2020年2月19日)

当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当株、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2019年8月20日～2020年2月19日)

収益分配については、各期の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。第78期、第79期では、償還のため分配金をお支払いしておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2019年8月20日～ 2019年9月19日	2019年9月20日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月19日	2019年11月20日～ 2019年12月19日	2019年12月20日～ 2020年1月20日
当期分配金	10	10	10	10	—
(対基準価額比率)	0.101%	0.102%	0.101%	0.099%	—%
当期の収益	10	10	10	10	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,810	1,827	1,845	1,868	1,868

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時 10,000円から償還時 9,695.86円となりました。設定来お支払いした分配金は 1万口当たり 770円となりました。

第 1 期 (2013年 5 月 31 日～2013年 8 月 19 日)

- ・ 2013年 6月に、FRB (米連邦準備制度理事会) による債券買い入れ早期縮小観測や、中国の短期金融市場で流動性ひっ迫などが警戒されたことを背景に、投資家がリスク回避姿勢を強め、アジア資産市場が下落したこと
- ・ 2013年 7月に、FRBの量的金融緩和の早期縮小に対する過度な懸念が後退したことや、中国の景気刺激策への期待の高まりなどから、アジア資産市場が概ね上昇したこと
- ・ 2013年 8月に、中国の構造改革の進展期待からアジアの株式市場が上昇した一方で、FRBの量的金融緩和の早期縮小懸念からアジアのドル建て債券市場が下落したこと

第 2 - 7 期 (2013年 8 月 20 日～2014年 2 月 19 日)

- ・ 2013年 9月に、中国の経済指標の上振れや、シリア情勢への懸念の後退、米国の量的金融緩和策の早期縮小の見送りを受けて、アジア資産市場が上昇したこと
- ・ 2013年 11月に、イエレン次期FRB議長が金融緩和策を当面維持する考えを示したことや、中国共産党の三中全会 (第18期中央委員会第三回全体会議) で改革分野の方向性が示されたことなどから、アジア資産市場が上昇したこと
- ・ 2014年 1月に、中国HSBC製造業PMI (購買担当者景気指数) が景気の拡大・縮小の目安となる50を下回ったことや、アルゼンチン・ペソをはじめとする新興国通貨の下落を受け、アジア資産市場が下落したこと

第8－13期（2014年2月20日～2014年8月19日）

- ・2014年4月に、3月の中国製造業PMIが前月水準からやや持ち直したことや、香港と上海市場の相互株式取引制度の導入発表を受けて、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2014年5月に、インド総選挙でナレンドラ・モディ氏を首相候補とするBJP（インド人民党）が過半数の議席を獲得し、市場予測を上回る圧勝となったことを背景に、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2014年6月に、中国人民銀行（中央銀行）による預金準備率の引き下げなどが好感されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）において「インフレが引き続き委員会の中長期的な目標である2%を下回ると予測される場合、資産購入プログラムが終了した後も相当な期間金利を低水準に維持する」方針があらためて示されたことなどを受けて、アジア資産市場が上昇したこと

第14－19期（2014年8月20日～2015年2月19日）

- ・2014年9月に、8月の中国貿易統計で輸入が市場予想を下回ったことや、中東情勢の緊迫化、香港の民主派デモを背景とした地政学的リスクの高まりから、リスク回避の動きが強まり、アジア資産市場が下落したこと
- ・2014年10月末に開かれた金融政策決定会合で、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことや、中国人民銀行の2年4ヶ月ぶりの利下げなどを受けて、投資家心理が改善し、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2014年12月に、OPEC（石油輸出国機構）やIEA（国際エネルギー機関）が2015年の原油需要見通しを引き下げ、原油価格が下落したことや、ロシア・ルーブルの急落などを背景にアジア資産市場が下落したこと

第20－25期（2015年2月20日～2015年8月19日）

- ・2015年3月に、米国の利上げ観測の台頭などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジア資産市場が下落したこと
- ・2015年4月に、3月の中国製造業PMIが市場予想を上回ったことや、原油価格が反発したこと、前月末に中国証券当局が本土系機関投資家による香港投資の規制緩和を発表したことから資金流入期待が高まり、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2015年6月から7月にかけて、FRBによる早期利上げ懸念や、ギリシャ金融支援協議の先行き不透明感、中国株式市場の急落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、アジア資産市場が下落したこと

第26－31期（2015年8月20日～2016年2月19日）

- ・2015年10月に、米国の利上げ先送りの見方が強まったことやECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待の高まり、中国の追加利下げなど世界的な金融緩和の動きを背景として、アジア高配当株市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・2015年12月に、FOMCにおいて政策金利を0.25%引き上げることが決定されたことなどを背景に米国10年国債利回りが上昇（価格は下落）したことにつられ、アジア債券市場が下落したこと
- ・2016年1月に、2015年12月の財新中国製造業PMIが市場予想を大きく下回ったことや、人民元安を背景とした資金流出懸念、原油安や世界的な株安を受けて、アジア高配当株市場が大きく下落したこと

第32－37期（2016年2月20日～2016年8月19日）

- ・2016年3月に、中国人民銀行による預金準備率の引き下げ、FRBが年内の利上げペースの鈍化を示唆したこと、ECBによる追加金融緩和、商品市況の回復などを背景に、投資家のリスク許容度が高まり、アジア高配当株市場、アジア債券市場、アジアリート市場とアジア資産が全般的に上昇したこと
- ・2016年5月に、商品価格が弱含んだことや、FOMCの議事録において6月の利上げの可能性が示唆されていたことなどから、米国の早期利上げ観測が高まり、アジア資産が全般的に下落したこと
- ・2016年7月に、世界の主要中央銀行が英国発の世界的混乱に対応し金融政策を緩和するとの期待が高まったことや、堅調な米国景気や米国の利上げ観測の後退などから、アジア資産が全般的に上昇したこと

第38－43期（2016年8月20日～2017年2月20日）

- ・2016年10月に、米国の年内利上げ観測の再燃や、米大統領選を巡る不透明感などを受けて、アジア資産が全般的に下落したこと
- ・2017年1月に、米国長期金利の上昇が一服しアジア市場からの資金流出懸念が後退したことや、中国の堅調な経済指標、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、アジア資産が全般的に上昇したこと

第44－49期（2017年2月21日～2017年8月21日）

- ・2017年3月に、米国で利上げが発表されたものの、利上げペースの加速懸念が後退したことからアジア市場からの資金流出懸念が後退し、アジア資産が全般的に上昇したこと
- ・2017年6月に、欧米株高や国際的な株価指数への中国本土株の採用期待、原油価格の反発などから、アジア高配当株市場およびアジア債券市場が上昇した一方、アジアリート市場は、欧米の金利上昇の影響などを受けて下落したこと
- ・2017年7月に、イエレンFRB議長による議会証言を受けて、今後の金融引き締めペースが緩やかになるとの見方が強まったことや、中国の堅調な経済指標の発表などを背景に、アジア資産が全般的に上昇したこと

第50－55期（2017年8月22日～2018年2月19日）

- ・2017年10月に、米国の利上げペースの鈍化観測や堅調な世界景気、原油価格の上昇、投資家のリスク選好の動きが強まったことなどを背景に、アジア資産が全般的に上昇したこと
- ・2018年1月に、世界的な株高や中国の堅調な経済指標などを背景に、アジア高配当株市場およびアジアリート市場は上昇した一方、アジア債券市場は、米国の好調な経済指標などを背景とする米国10年国債利回りの上昇の影響を受けて、下落したこと

第56－61期（2018年2月20日～2018年8月20日）

- ・2018年4月に、米中貿易摩擦や米長期金利の上昇が懸念されたことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・2018年6月に、FOMCで利上げが決定され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたことや、米中貿易摩擦への懸念が強まったことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・2018年7月に、世界的な株高や、中国政府の財政出動に対する期待感の高まり、トランプ米大統領とユンケル欧州委員長が米欧間の貿易摩擦回避の方針で合意したことなどを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと

第62－67期（2018年8月21日～2019年2月19日）

- ・2018年10月に、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・2018年11月に、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和への期待感が高まったことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年1月に、米中貿易協議の進展への期待やパウエルFRB議長が今後の金融政策に対して柔軟な姿勢を示したことなどを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと

第68－73期（2019年2月20日～2019年8月19日）

- ・2019年3月に、米中貿易協議の進展や米国の年内利上げ見送りの方針などを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年5月に、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどからアジア高配当株市場が下落したことや、米長期金利の低下や、米商務省が中国大手通信機器メーカーへの制裁猶予を発表したことなどを背景に、アジアリート市場およびアジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年7月に、米中貿易協議への警戒感などからアジア高配当株市場が下落したことや、世界的に金利の低下圧力がかかるとの見方などから、アジアリート市場が上昇したこと。また、月末のFOMCで利下げが決定されるとの見通しなどを背景に、アジア債券市場が上昇したこと

第74－79期（2019年8月20日～2020年2月19日）

- ・2019年10月に、米中貿易協議の進展期待や、英国のEU離脱問題をめぐる不透明感の後退などを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・2019年11月に、香港の抗議デモの激化などを背景にアジア高配当株市場およびアジアリート市場が下落したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどからアジア債券市場が上昇したこと
- ・2020年1月に、中国の新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されたことなどからアジア高配当株市場が下落したことや、米中通商協議の「第1段階」の合意署名から投資家心理が改善したことなどを背景に、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

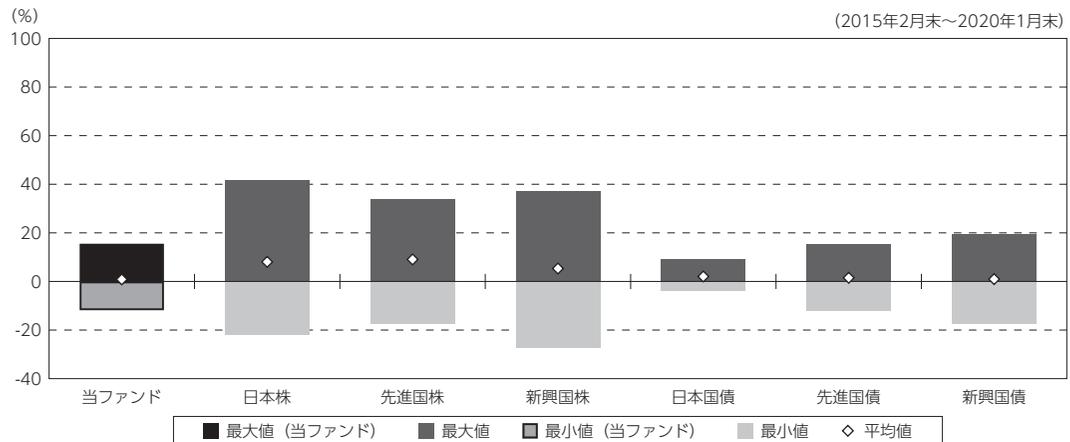
商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2020年2月19日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2013年5月31日)	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。通常の場合においては、ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	アジア・プラス (円コース)	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・セレクション・ ファンドーアジア・プラスー 日本円クラス	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケット マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスー日本円クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアジア高配当株、アジア債券、アジアREITに実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 11.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.8	8.1	9.1	5.3	2.0	1.5	0.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年2月19日現在)

2020年2月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末(償還日)
	2019年9月19日	2019年10月21日	2019年11月19日	2019年12月19日	2020年1月20日	2020年2月19日
純資産総額	60,890,836円	60,885,938円	60,956,660円	55,936,685円	54,846,208円	51,732,734円
受益権総口数	61,822,533口	61,990,884口	61,900,137口	55,655,616口	53,841,323口	53,355,462口
1万口当たり基準価額(償還価額)	9,849円	9,822円	9,848円	10,051円	10,187円	9,695円86銭

(注) 当作成期間中(第74期~第79期)における追加設定元本額は1,037,939円、同解約元本額は9,396,016円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)